

地域の回復力（レジリエンス）を支える総合農協

2020年の世界は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、経済および金融市場はもちろんのこと、人々の日常生活に大きな混乱をもたらしている。5月初旬の執筆時点で世界的にいまだ感染者と死者の増加が続いており、特効薬やワクチンの開発にはかなりの時間がかかるとみられ、収束については不透明な情勢である。

今回の新型コロナウイルスの感染拡大においては、日本農業にも甚大な影響が生じている。例えば、農業生産現場では休園・休校に伴う養育での休業、外国人技能実習生の来日の遅れなどにより、労働力不足がさらに深刻化している。また、需要面においては、イベントや外出自粛などにより消費が減退し、小・中学校の休校では学校給食用の食材廃棄なども報道されるなど生鮮品を中心に大きな損害をもたらした。そして、4月7日に発出された緊急事態宣言により、経済および社会活動はさらに強い制約を受けることとなった。

JAグループは、こうした事態に対し、その事業と活動を通じて、農業者や地域住民支援のための様々な取り組みを行っている。それらは総合事業だからできる包括的な支援であり、金融面から営農面、さらに、生活面に及ぶ広範囲なものである。例えば、金融面では組合員の緊急的な資金需要への対応、営農面では需要が喪失した農畜産物の新たな販路開拓（例えば、給食向け食材の用途変更や販売先確保、加工品開発、各種即売会など）や消費拡大運動などの呼びかけ、生活面では、営業自粛で雇用継続が難しい観光業などから農業への就業支援や家庭支援のための子ども食堂への食材提供、女性部による福祉施設への手作りマスク寄贈など、あらゆる方面に広がっている。

そもそもJAグループは、相互扶助組織として、こうした危機には、歴史的に迅速かつ広範な取り組みを行ってきた。これは前身ともいえる産業組合から続くもので、例えば、1923年に発災した関東大震災では、全国に向け被災組合の支援呼びかけがすでに行われている。当時の全国購買組合聯合会の会員あて報告には「震災地方の会員の為には、産業組合相互間に於いて、此際物資の融通を企画するの必要を認め、（中略）共存共栄を主義とする産業組合は特に意を用ひ相互共済の実を挙げられんことを希望します」とある。その後も、昭和恐慌時などの危機に産業組合は農業者と農村の支援のために大きな役割を果たした。第二次大戦後、総合農協として出発してからも幾度となく危機は訪れた。21世紀だけをみても2001年のBSEの発生、10年口蹄疫の流行、そして、戦後最悪の自然災害となった11年の東日本大震災など、危機が生じる度、全国のJAグループが総力を挙げてその支援にあたった。今回は、日本全体の食料安全保障の意味でもその役割は非常に大きいと考える。

協同組合の「一人は万人のために、万人は一人のために」支えあうという理念そのものが、危機から回復するための力となる。とくに日本の総合農協は、農業だけでなく、その多様な事業と人的資源を通じ、地域の社会・経済と相互に深く結びついている。総合農協がその事業と活動を通じて、本来の役割を果たすことがそのまま地域の回復力（レジリエンス）につながる。未曾有の事象だからこそ、協同組合が持つ力を結集し、地域の社会・経済を支えることが問われている。

（（株）農林中金総合研究所 取締役調査第一部長 内田多喜生・うちだ たきお）